



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京都銀行
コード番号 8369 URL <http://www.kyotobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高崎 秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 人見 浩司
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 075-361-2275
平成26年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	105,831	△5.5	28,632	1.9	16,771	△4.5
25年3月期	112,094	△3.6	28,092	△0.5	17,574	12.9

(注) 包括利益 26年3月期 85,175百万円 (96.3%) 25年3月期 43,382百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.37	44.30	3.3	0.3	27.0
25年3月期	46.50	43.45	4.0	0.3	25.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,893,834	545,651	6.8	1,426.40
25年3月期	7,626,868	463,074	5.9	1,209.71

(参考) 自己資本 26年3月期 539,021百万円 25年3月期 457,143百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	104,777	△75,999	△33,734	229,279
25年3月期	111,063	△110,617	△3,784	234,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,779	21.5	0.8
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	4,156	24.7	0.8
27年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		24.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△22.1	9,200	△15.5	24.34
通期	25,500	△10.9	16,800	0.1	44.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14 4. 連結財務諸表「(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	379,203,441 株	25年3月期	379,203,441 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,315,487 株	25年3月期	1,309,067 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	377,897,720 株	25年3月期	377,891,607 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	98,532	△5.8	26,411	6.5	16,095	11.3
25年3月期	104,613	△3.5	24,783	△3.1	14,449	△6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.59	42.51
25年3月期	38.23	35.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,880,742	532,331	6.7	1,407.50
25年3月期	7,615,893	452,202	5.9	1,195.65

(参考) 自己資本 26年3月期 531,878百万円 25年3月期 451,831百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,100	△19.7	8,800	△15.0	23.28
通期	23,800	△9.8	16,100	0.0	42.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料のP.2をご覧ください。
 ・当行は、平成26年6月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略	5
(4) 対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(会計方針の変更)	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. 役員の変動	24
 (別添) 平成25年度決算説明資料	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、金融緩和策が続くなか、円安や株高に支えられた資産効果などを背景に、個人消費が堅調に推移したほか、企業の生産活動の持ち直しや公共投資など、全体としては内需主導により回復基調を辿り、デフレ脱却に向けた動きが続きました。この間、一部海外経済の下振れなどもあり、輸出や設備投資は幾分伸び悩みましたが、雇用や所得が緩やかな改善を維持し、期後半には住宅投資や耐久消費財などで消費増税前の駆け込み需要が広がる展開となりました。こうした回復の動きが持続する半面、物価やエネルギーコストの上昇や、消費増税に伴う反動減などの懸念材料を抱えるなかで、期を終えることとなりました。

以上のような事業環境のなかであります。当行グループは経営の効率化と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益が貸出金利息を中心とした資金運用収益の減少等から、前連結会計年度比62億63百万円減少して1,058億31百万円となりました。一方、連結経常費用につきましては、その他経常費用の減少等により、前連結会計年度比68億2百万円減少して771億98百万円となり、この結果、連結経常利益は前連結会計年度比5億39百万円増加して286億32百万円となりました。なお、連結当期純利益は167億71百万円と前連結会計年度比8億3百万円減少しましたが、これは、前連結会計年度に負ののれん発生益29億63百万円を特別利益に計上したためであり、それを除いた場合には、前連結会計年度比21億59百万円の増加となります。

また、当行グループの中心であります銀行業単体の業績は次のとおりとなりました。

①主要勘定の状況

預金につきましては、個人預金を中心に順調な伸びを示しましたことから、期中2,076億円増加いたしまして、期末残高は6兆2,991億円となりました。一方、譲渡性預金につきましては、期中718億円減少いたしまして、期末残高は6,853億円となりました。この結果、預金及び譲渡性預金の合計では、期中1,357億円増加いたしまして、期末残高は6兆9,844億円となりました。

貸出金につきましては、企業向け貸出が資金需要への積極的な対応で増加いたしましたのに加え、住宅ローンを中心とした個人向け貸出も堅調に増加し、全体では期中967億円増加いたしまして、期末残高は4兆2,232億円となりました。

また、有価証券につきましては、市場の動向を十分注視しながら効率的な運用に努めました結果、期中1,617億円増加いたしまして、期末残高は3兆1,935億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額（含み益）は、期中1,040億円増加いたしまして、当期末現在では2,957億円となっております。

②損益の状況

当期も厳しい収益環境が続くなかであって、当行は、資産の効率的な運用・調達、及び経営全般の効率化・合理化に鋭意努めました一方、資産内容の健全性向上の観点から、厳格な資産の自己査定により償却・引当等の対応を積極的に進めました結果、経常利益は、前年度比16億27百万円増加して264億11百万円となりました。また、当期純利益は、前年度比16億46百万円増加して160億95百万円となり、堅調な利益水準を確保することができました。

③平成27年度3月期通期の見通し

平成27年3月期通期の業績は、引き続き厳しい環境が予想されるなか、「リテールの徹底」による預貸金及び預かり資産の増量を図り、連結経常利益は255億円、連結当期純利益は168億円、また、銀行単体の業績につきましては、経常利益は238億円、当期純利益は161億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、預金及びコールマネーの増加などにより1,047億円の収入（前連結会計年度は1,110億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得などにより759億円の支出（前連結会計年度は1,106億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新株予約権付社債の償還などにより337億円の支出（前連結会計年度は37億円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度において49億円減少し、2,292億円となりました。

② 自己資本比率（国内基準）の状況

自己資本比率につきましては、平成26年3月末からバーゼルⅢ基準により算出しております。

平成26年3月末の連結自己資本比率は12.89%となり、単体自己資本比率は12.42%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成25年度（平成26年3月期）の期末配当金につきましては、経営体質の強化のための内部留保の充実と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、当初公表より1円増配し、1株につき6円（年間11円）とさせていただきます。

また、平成26年度（平成27年3月期）の配当金につきましては、第2四半期末配当、期末配当ともに1株につき5円50銭とし、通期で25年度と同じ11円を予定しております。

なお、平成26年度以降の配当方針につきましては、第5次中期経営計画のスタートにあわせまして、株主の皆さまへ持続的成長による、より一層の利益還元を実施するため、下記の通り変更しております。

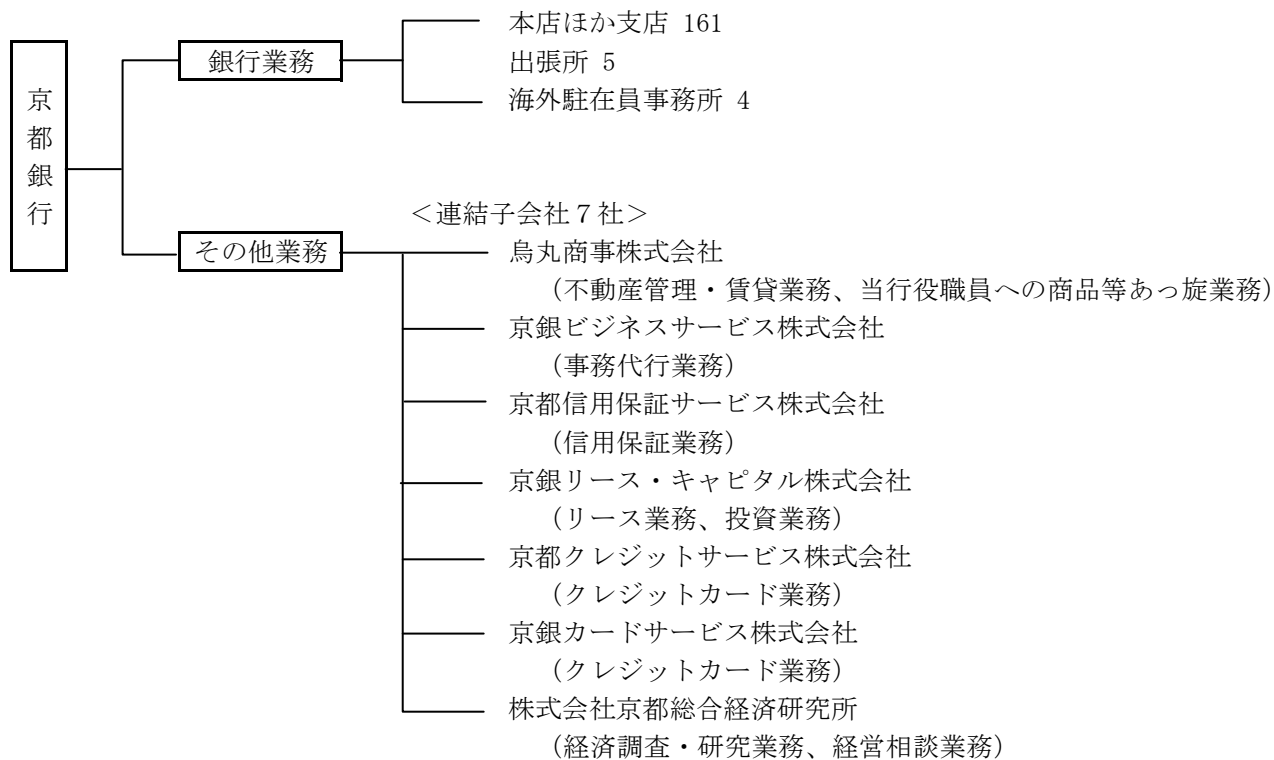
〈配当方針〉

安定配当を基本としつつ、当期純利益に対する配当性向25%を目安とする。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社 7 社等で構成され、銀行業務を中心に、信用保証業務、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は創立以来、一貫して「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念として掲げております。この経営理念のもと、豊かな地域社会の創造と地元産業の発展に貢献することを当行の基本的な使命とし、地元京都における最大のリテールバンクとして、地域社会の皆さまに質の高い金融サービスを提供し、より一層信頼を深めていただけるよう努めております。

(2) 目標とする経営指標

平成26年4月よりスタートさせました新中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（期間3年）の経営指標は以下のとおりであります。

中期経営計画目標（平成29年3月期）

- ・預金＋譲渡性預金残高 7兆5,000億円
- ・リテール預貸和 7兆5,000億円（個人預金4兆5,000億円＋リテール貸出金3兆円）
- ・当期純利益 175億円

(3) 中長期的な経営戦略

平成23年度から平成25年度までの3カ年を計画期間とする前中期経営計画「パワーアップ ～躍進と躍動～」では、競争力の「パワーアップ」により、当行が躍進し、行員が躍動することで、「すべての地域でNo.1の競争力を持つ『広域型地方銀行』」を目指してまいりました。

これに続く新中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」（期間3年 平成26年4月～平成29年3月）では、これまで構築した店舗ネットワークを最大限活用した、「点から線、線から面、面を深掘りする営業」により、地域のメインバンクとして磐石な顧客基盤を確立し、収益力の強靱化と持続的成長を目指してまいります。

新中期経営計画で当行が標榜する、「5年後のあるべき姿」は、「“地元京都”で絶対的な経営基盤を構築する」ことであり、「10年後のありたい姿」は、「近畿2府3県において圧倒的な存在となる」ことでもあります。そして、京都府内での預貸金シェア30%の早期達成、さらに預金量10兆円銀行への挑戦を掲げて、邁進してまいります。

(4) 対処すべき課題

わが国を取り巻く社会・経済環境は、人口の減少や国内産業の空洞化など大きな構造変化が進行しており、これらと連動する動きとして、地域経済の停滞や格差拡大が懸念されております。こうした地域の現状を踏まえて、地域金融機関に対しては、多様な金融サービスの提供やコンサルティング機能の発揮など、中小企業の育成や成長を促すきめ細かな経営支援をはじめ、地域経済の活性化に資する取り組みに、一段と強い期待が寄せられております。

こうしたなかにあって、新中期経営計画「ビジョン75 いい銀行づくり」では、3つの基本戦略（営業戦略、人材戦略、業務改革戦略）に基づいた各種施策に取り組んでまいります。

そして、地域金融機関としての使命ともいえる「地域社会への貢献」にしっかりと軸足を置き、地域活性化に向け知恵を絞り、地域とともに歩み、そして地域とともに成長する金融機関をめざしてまいります。

と同時に、法令及び企業倫理の遵守を徹底するとともに、社会的要請として高まる反社会的勢力に対する断固たる対応など、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓発あるいは組織態勢の強化にも、なお一層積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	235,590	231,109
コールローン及び買入手形	130,970	127,840
買現先勘定	1,899	-
買入金銭債権	10,276	12,037
商品有価証券	1,521	169
金銭の信託	1,965	1,493
有価証券	3,034,289	3,196,706
貸出金	4,120,333	4,216,634
外国為替	2,669	3,696
リース債権及びリース投資資産	7,765	8,955
その他資産	24,371	29,883
有形固定資産	79,836	85,902
建物	27,866	32,091
土地	43,669	43,974
建設仮勘定	2,019	440
その他の有形固定資産	6,280	9,396
無形固定資産	1,888	3,293
ソフトウェア	1,607	2,982
その他の無形固定資産	281	310
繰延税金資産	2,288	2,131
支払承諾見返	14,946	12,926
貸倒引当金	△43,745	△38,946
資産の部合計	7,626,868	7,893,834
負債の部		
預金	6,081,070	6,287,724
譲渡性預金	752,196	680,312
コールマネー及び売渡手形	19,343	52,234
売現先勘定	1,899	-
債券貸借取引受入担保金	38,629	53,599
借入金	73,815	70,423
外国為替	205	276
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	-
その他負債	72,056	72,809
退職給付引当金	24,803	-
退職給付に係る負債	-	23,043
睡眠預金払戻損失引当金	299	308
偶発損失引当金	1,046	719
繰延税金負債	38,424	78,757
再評価に係る繰延税金負債	103	48
支払承諾	14,946	12,926
負債の部合計	7,163,793	7,348,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
利益剰余金	262,761	275,845
自己株式	△1,199	△1,204
株主資本合計	333,967	347,046
その他有価証券評価差額金	125,358	192,722
繰延ヘッジ損益	△2,368	△1,946
土地再評価差額金	186	87
退職給付に係る調整累計額	-	1,112
その他の包括利益累計額合計	123,176	191,975
新株予約権	370	453
少数株主持分	5,560	6,176
純資産の部合計	463,074	545,651
負債及び純資産の部合計	7,626,868	7,893,834

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	112,094	105,831
資金運用収益	79,224	76,722
貸出金利息	56,973	54,020
有価証券利息配当金	21,493	22,226
コールローン利息及び買入手形利息	678	374
その他の受入利息	78	101
役務取引等収益	16,876	17,986
その他業務収益	13,454	8,484
その他経常収益	2,538	2,638
償却債権取立益	13	12
その他の経常収益	2,525	2,625
経常費用	84,001	77,198
資金調達費用	7,716	6,417
預金利息	4,181	3,275
譲渡性預金利息	1,246	931
コールマネー利息及び売渡手形利息	72	121
債券貸借取引支払利息	49	47
借入金利息	714	737
社債利息	324	321
その他の支払利息	1,126	981
役務取引等費用	6,101	6,185
その他業務費用	5,529	4,742
営業経費	57,027	58,939
その他経常費用	7,627	913
貸倒引当金繰入額	2,151	282
その他の経常費用	5,475	630
経常利益	28,092	28,632
特別利益	3,203	47
固定資産処分益	239	44
負ののれん発生益	2,963	-
その他の特別利益	-	2
特別損失	591	595
固定資産処分損	554	506
減損損失	36	88
税金等調整前当期純利益	30,704	28,084
法人税、住民税及び事業税	11,041	7,944
法人税等調整額	250	2,782
法人税等合計	11,292	10,726
少数株主損益調整前当期純利益	19,412	17,357
少数株主利益	1,837	586
当期純利益	17,574	16,771

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	19,412	17,357
その他の包括利益	23,970	67,817
その他有価証券評価差額金	24,674	67,396
繰延ヘッジ損益	△704	421
包括利益	43,382	85,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,562	84,556
少数株主に係る包括利益	1,820	619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	248,600	△1,240	319,765
当期変動額					
剰余金の配当			△3,778		△3,778
当期純利益			17,574		17,574
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△10	56	46
土地再評価差額金の取崩			376		376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,161	40	14,201
当期末残高	42,103	30,301	262,761	△1,199	333,967

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	100,666	△1,664	562	—	99,565	326	9,303	428,960
当期変動額								
剰余金の配当								△3,778
当期純利益								17,574
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								46
土地再評価差額金の取崩								376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,691	△704	△376	—	23,611	44	△3,742	19,912
当期変動額合計	24,691	△704	△376	—	23,611	44	△3,742	34,114
当期末残高	125,358	△2,368	186	—	123,176	370	5,560	463,074

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	30,301	262,761	△1,199	333,967
当期変動額					
剰余金の配当			△3,778		△3,778
当期純利益			16,771		16,771
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分			△7	29	21
土地再評価差額金の取崩			99		99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	13,083	△4	13,079
当期末残高	42,103	30,301	275,845	△1,204	347,046

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	125,358	△2,368	186	-	123,176	370	5,560	463,074
当期変動額								
剰余金の配当								△3,778
当期純利益								16,771
自己株式の取得								△33
自己株式の処分								21
土地再評価差額金の取崩								99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,364	421	△99	1,112	68,798	82	616	69,497
当期変動額合計	67,364	421	△99	1,112	68,798	82	616	82,576
当期末残高	192,722	△1,946	87	1,112	191,975	453	6,176	545,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,704	28,084
減価償却費	4,572	5,220
減損損失	36	88
負ののれん発生益	△2,963	-
貸倒引当金の増減(△)	△477	△4,799
退職給付引当金の増減額(△は減少)	943	△24,803
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	24,771
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	16	9
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	48	△326
資金運用収益	△79,224	△76,722
資金調達費用	7,716	6,417
有価証券関係損益(△)	△4,385	△2,297
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△30	0
為替差損益(△は益)	△17,480	△15,652
固定資産処分損益(△は益)	170	381
商品有価証券の純増(△)減	3,763	1,352
貸出金の純増(△)減	△60,442	△96,300
預金の純増減(△)	221,055	206,654
譲渡性預金の純増減(△)	△40,710	△71,884
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,874	△3,391
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△473	△465
コールローン等の純増(△)減	△46,528	3,268
コールマネー等の純増減(△)	5,873	30,991
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	8,362	14,969
外国為替(資産)の純増(△)減	952	△1,027
外国為替(負債)の純増減(△)	39	70
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△380	△1,190
資金運用による収入	87,971	86,088
資金調達による支出	△8,638	△7,081
その他	6,984	15,713
小計	114,600	118,138
法人税等の支払額	△3,537	△13,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,063	104,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,970,168	△1,135,046
有価証券の売却による収入	1,455,874	716,088
有価証券の償還による収入	411,610	355,556
金銭の信託の減少による収入	2	471
有形固定資産の取得による支出	△6,479	△11,046
有形固定資産の売却による収入	1,524	159
無形固定資産の取得による支出	△360	△2,180
資産除去債務の履行による支出	△27	-
子会社株式の取得による支出	△2,593	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,617	△75,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△29,953
配当金の支払額	△3,778	△3,778
少数株主への配当金の支払額	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,784	△33,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,321	△4,946
現金及び現金同等物の期首残高	237,547	234,225
現金及び現金同等物の期末残高	234,225	229,279

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が23,043百万円計上されております。また、繰延税金負債が615百万円増加し、その他の包括利益累計額が1,112百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

銀行業は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	98,097	7,733	105,831	-	105,831
セグメント間の内部経常収益	435	2,702	3,138	△3,138	-
計	98,532	10,436	108,969	△3,138	105,831
セグメント利益	26,411	2,225	28,637	△4	28,632
セグメント資産	7,880,742	40,165	7,920,908	△27,073	7,893,834
セグメント負債	7,348,411	25,166	7,373,577	△25,394	7,348,182
その他の項目					
減価償却費	5,109	110	5,220	-	5,220
資金運用収益	76,577	228	76,805	△83	76,722
資金調達費用	6,401	91	6,493	△76	6,417
税金費用	9,768	957	10,725	1	10,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,196	31	13,227	-	13,227

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△27,073百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△25,394百万円には、セグメント間取引消去△24,282百万円及び退職給付に係る負債の調整額△1,112百万円が含まれております。

(4) 資金運用収益の調整額△83百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,426円40銭
1株当たり当期純利益金額	44円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円30銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	16,771
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,771
普通株式の期中平均株式数	千株	377,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	647
うち新株予約権	千株	647
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	545,651
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,630
うち新株予約権	百万円	453
うち少数株主持分	百万円	6,176
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	539,021
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	377,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	235,260	230,701
現金	69,082	80,571
預け金	166,177	150,130
コールローン	130,970	127,840
買現先勘定	1,899	-
買入金銭債権	5,236	6,528
商品有価証券	1,521	169
商品国債	108	155
商品地方債	13	13
その他の商品有価証券	1,399	-
金銭の信託	1,965	1,493
有価証券	3,031,777	3,193,519
国債	1,071,501	1,195,594
地方債	405,357	372,623
社債	977,311	931,742
株式	331,880	436,406
その他の証券	245,727	257,151
貸出金	4,126,492	4,223,248
割引手形	31,422	28,511
手形貸付	117,869	115,540
証書貸付	3,483,784	3,608,788
当座貸越	493,416	470,408
外国為替	2,669	3,696
外国他店預け	1,441	1,772
買入外国為替	769	1,424
取立外国為替	458	499
その他資産	20,803	25,910
未収収益	6,744	5,962
金融派生商品	3,667	3,084
その他の資産	10,391	16,862
有形固定資産	79,025	85,120
建物	27,389	31,636
土地	43,382	43,687
リース資産	197	50
建設仮勘定	2,019	440
その他の有形固定資産	6,037	9,306
無形固定資産	1,760	3,202
ソフトウェア	1,485	2,896
リース資産	-	11
その他の無形固定資産	275	293
支払承諾見返	14,946	12,926
貸倒引当金	△38,436	△33,613
資産の部合計	7,615,893	7,880,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	6,091,533	6,299,164
当座預金	260,024	258,202
普通預金	2,841,394	3,035,792
貯蓄預金	85,275	85,105
通知預金	16,310	14,026
定期預金	2,606,035	2,630,156
定期積金	33,218	28,182
その他の預金	249,274	247,698
譲渡性預金	757,196	685,312
コールマネー	19,343	52,234
売現先勘定	1,899	-
債券貸借取引受入担保金	38,629	53,599
借入金	72,735	69,473
借入金	72,735	69,473
外国為替	205	276
売渡外国為替	205	276
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	29,953	-
その他負債	57,664	56,531
未決済為替借	18	1
未払法人税等	7,776	2,187
未払費用	6,696	6,012
前受収益	954	1,826
従業員預り金	1,486	1,564
給付補填備金	144	36
金融派生商品	12,000	6,360
リース債務	217	66
資産除去債務	217	240
その他の負債	28,152	38,235
退職給付引当金	24,725	24,691
睡眠預金払戻損失引当金	299	308
偶発損失引当金	1,046	719
繰延税金負債	38,408	78,125
再評価に係る繰延税金負債	103	48
支払承諾	14,946	12,926
負債の部合計	7,163,691	7,348,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,301	30,301
資本準備金	30,301	30,301
利益剰余金	257,501	269,909
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	240,045	252,453
別途積立金	222,875	233,875
繰越利益剰余金	17,170	18,578
自己株式	△1,199	△1,204
株主資本合計	328,707	341,110
その他有価証券評価差額金	125,306	192,627
繰延ヘッジ損益	△2,368	△1,946
土地再評価差額金	186	87
評価・換算差額等合計	123,124	190,767
新株予約権	370	453
純資産の部合計	452,202	532,331
負債及び純資産の部合計	7,615,893	7,880,742

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	104,613	98,532
資金運用収益	79,046	76,577
貸出金利息	56,832	53,911
有価証券利息配当金	21,458	22,193
コールローン利息	678	374
その他の受入利息	75	97
役務取引等収益	13,629	14,615
受入為替手数料	4,708	4,717
その他の役務収益	8,920	9,898
その他業務収益	9,368	4,453
外国為替売買益	661	698
商品有価証券売買益	15	4
国債等債券売却益	8,691	3,210
金融派生商品収益	-	540
その他経常収益	2,569	2,885
貸倒引当金戻入益	-	223
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	47	299
金銭の信託運用益	30	1
その他の経常収益	2,489	2,360
経常費用	79,829	72,121
資金調達費用	7,695	6,401
預金利息	4,184	3,277
譲渡性預金利息	1,247	933
コールマネー利息	72	121
債券貸借取引支払利息	49	47
借用金利息	696	725
社債利息	324	321
金利スワップ支払利息	1,098	954
その他の支払利息	21	19
役務取引等費用	6,723	6,682
支払為替手数料	810	821
その他の役務費用	5,913	5,860
その他業務費用	1,872	1,088
国債等債券売却損	671	1,086
国債等債券償還損	905	-
国債等債券償却	15	2
金融派生商品費用	280	-
営業経費	55,527	57,396
その他経常費用	8,010	552
貸倒引当金繰入額	2,696	-
貸出金償却	26	19
株式等売却損	653	71
株式等償却	2,104	38
金銭の信託運用損	-	1
その他の経常費用	2,529	420
経常利益	24,783	26,411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	239	44
固定資産処分益	239	44
特別損失	590	591
固定資産処分損	553	502
減損損失	36	88
税引前当期純利益	24,431	25,864
法人税、住民税及び事業税	10,217	7,100
法人税等調整額	△234	2,668
法人税等合計	9,982	9,768
当期純利益	14,449	16,095

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越 利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	211,375	17,635	246,466
当期変動額							
剰余金の配当						△3,778	△3,778
別途積立金の積立					11,500	△11,500	—
当期純利益						14,449	14,449
自己株式の取得							
自己株式の処分						△10	△10
土地再評価差額金の 取崩						376	376
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,500	△464	11,035
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	222,875	17,170	257,501

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,240	317,631	100,661	△1,664	562	99,559	326	417,517
当期変動額								
剰余金の配当		△3,778						△3,778
別途積立金の積立								
当期純利益		14,449						14,449
自己株式の取得	△16	△16						△16
自己株式の処分	56	46						46
土地再評価差額金の 取崩		376						376
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,644	△704	△376	23,564	44	23,609
当期変動額合計	40	11,076	24,644	△704	△376	23,564	44	34,685
当期末残高	△1,199	328,707	125,306	△2,368	186	123,124	370	452,202

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越 利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	42,103	30,301	30,301	17,456	222,875	17,170	257,501
当期変動額							
剰余金の配当						△3,778	△3,778
別途積立金の積立					11,000	△11,000	-
当期純利益						16,095	16,095
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
土地再評価差額金の 取崩						99	99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	11,000	1,407	12,407
当期末残高	42,103	30,301	30,301	17,456	233,875	18,578	269,909

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,199	328,707	125,306	△2,368	186	123,124	370	452,202
当期変動額								
剰余金の配当		△3,778						△3,778
別途積立金の積立		-						-
当期純利益		16,095						16,095
自己株式の取得	△33	△33						△33
自己株式の処分	29	21						21
土地再評価差額金の 取崩		99						99
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			67,320	421	△99	67,643	82	67,725
当期変動額合計	△4	12,403	67,320	421	△99	67,643	82	80,129
当期末残高	△1,204	341,110	192,627	△1,946	87	190,767	453	532,331

役員 の 異 動

(平成 26 年 6 月 27 日付)

株式会社 京都銀行

1. 代表取締役の異動

○新任予定代表取締役

専務取締役	中 ^{なか} 村 ^{むら} 久 ^{ひさ} 義 ^{よし}	(現 常務取締役)
専務取締役	西 ^{にし} 良 ^{よし} 夫 ^{おと}	(現 常務取締役)

○退任予定代表取締役

専務取締役	大 ^{だい} 同 ^{どう} 一 ^{いっ} 生 ^{せい}	(当行 特別顧問に就任予定)
-------	---	----------------

2. その他の役員の異動

○新任取締役候補

取 締 役	岩 ^{いわ} 橋 ^{はし} 俊 ^{とし} 郎 ^{ろう}	(現 三条支店長)
-------	---	-----------

○新任執行役員

執 行 役 員	濱 ^{はま} 岸 ^{ぎし} 嘉 ^{よし} 彦 ^{ひこ}	(現 理事 監査部長)
執 行 役 員	奥 ^{おく} 田 ^だ 正 ^{まさ} 男 ^{おと}	(現 営業開発部長)